

和歌山県総合計画

(2026 (令和 8) 年度～2030 (令和 12) 年度)

2025 (令和 7) 年 12 月

- 目 次 -

序章 計画策定の基本的な考え方

第1節 計画策定の方針	2
第2節 計画策定で重視した点	4

第1章 長期構想

第1節 社会の潮流（大きな変化・リスク）	6
1 人口減少・超少子高齢化	7
2 地球温暖化	11
3 デジタル活用の加速化	14
4 共生社会の進展	19
5 行政間や官民の連携	24
第2節 和歌山の特性	26
第3節 2040年に実現したい和歌山の将来像	31
1 海外の活力を取り込む	33
2 人への投資を強化する	34
3 産業の創造力と生産性を高める	36
4 つながりを拡げて、暮らしを守る	41
5 誰にでも居場所がある社会をつくる	46
6 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る	48
第4節 人口の長期的展望	50

第2章 実施計画【アクションプラン】

第1節 基本的な考え方	51
第2節 具体的なアクション（分野別施策）	52
1 海外の活力を取り込む	52
2 人への投資を強化する	56
3 産業の創造力と生産性を高める	64
4 つながりを拡げて、暮らしを守る	79
5 誰にでも居場所がある社会をつくる	90
6 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る	95

第3章 計画の推進

第1節 基本姿勢	103
第2節 持続可能な行財政運営との両立	103
第3節 持続可能な社会をめざして～SDGs の推進～	105

参考資料（注釈・出典・出所一覧）

序章 計画策定の基本的な考え方

第1節 計画策定の方針

1 計画策定の背景・目的

この総合計画は、和歌山県の未来を展望した「めざす将来像」を県民の皆様にわかりやすくお示しするとともに、その将来像の実現に向けて取り組む施策の基本的な方向を明らかにすることを目的としています。

2017年3月に策定した「和歌山県長期総合計画」は、策定後9年が経過しました。

この間、コロナ禍を経て人々の暮らしや働き方が見直されるとともに、人口減少・超少子高齢化の加速、デジタル技術の進展に加え、脱炭素・循環型社会への構造転換が求められるなど、本県を取り巻く環境が大きく変化し、こうした動きは今後より一層拡大していくことが見込まれます。

また、世界各地で続く紛争等の地政学リスクの高まりや、保護主義、権威主義の台頭などにより、国際秩序の不安定化が進んだことで、原油価格や物価が高騰するなど、エネルギーや食料といった私たちの暮らしや産業を支える土台もまた脆弱であることを認識しなければならない状況となっています。

こうした、まさに激動ともいえる社会の大きな転換点を迎える中で、県民の皆様が、将来に向かって安心して希望を持って暮らしていくよう、これらの変化に適応し、本県の特性を活かした、より豊かで持続可能な社会・経済を創生するため、県政の新たな指針となる総合計画を策定しました。

この総合計画が、行政関係者のみならず県民の皆様の主体的な活動の指針としても活用されることを期待しています。

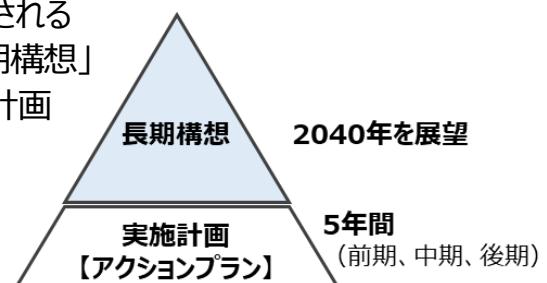
2 計画の特徴

(1) 長期的な展望と機動性を兼ね備えた二層構造の計画

団塊ジュニア世代が65歳以上となり、社会保障制度や生活に不可欠なインフラ等の維持が困難となることが予測される

2040年を一つの区切りとし、その頂を展望した「長期構想」と、直近の5年間で行う主な施策をまとめた「実施計画【アクションプラン】」の二層構造の計画としています。

長期的な視点に立った県政運営を進めるとともに、5年ごとに実施計画の内容の見直しを行うことで、急速に変化する社会情勢に機動的に対応していきます。



(2) 社会の潮流（大きな変化・リスク）に真正面から向き合う計画

将来的に大きな変化やリスクを及ぼすことが予測される社会の潮流※に対し、どのように対応していくかという県の方針や考え方が、分かりやすくメッセージとして明確に伝わるよう、県施策を網羅した総花的な内容とせず、社会の潮流への対応に焦点を絞った計画としています。

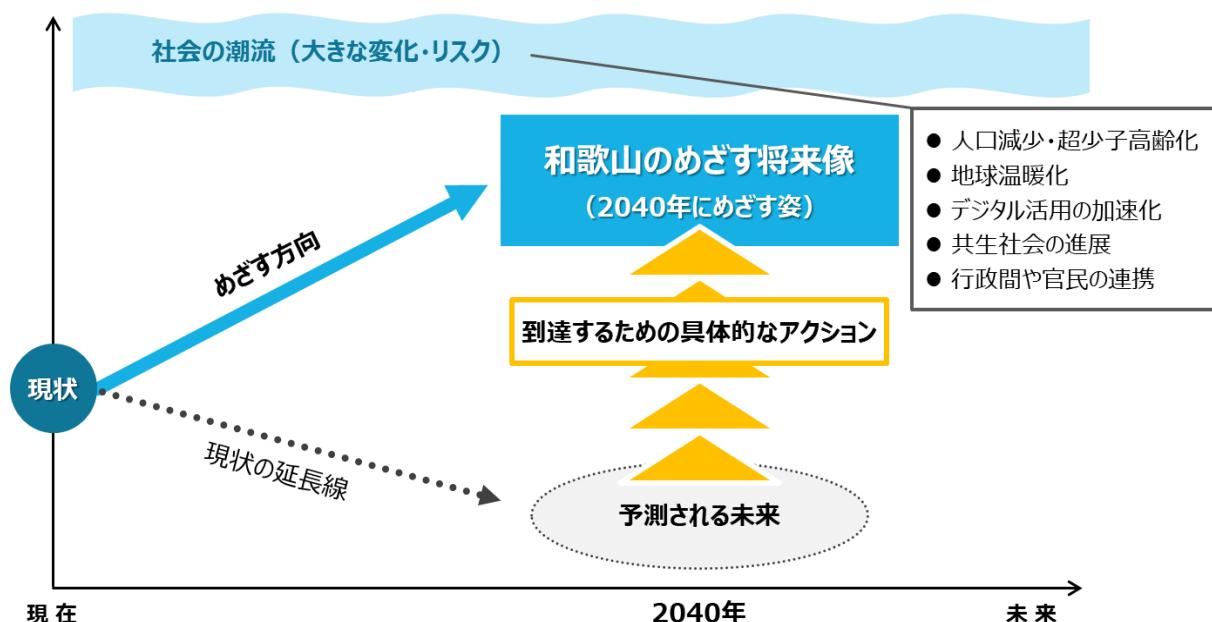
なお、この計画で示す方向性のほか、社会の潮流にかかわらず普遍的に取り組む必要がある施策はもちろんのこと、新型感染症や原油価格・物価高騰といった突発的に発生する課題に対しても機動的に対応していきます。

※この計画で捉える社会の潮流（大きな変化・リスク）は、第1章第1節をご参照ください。

(3) 未来起点で描く計画

長期的な視点で有効な戦略を立てるべく、顕在化している課題のみならず、現状の延長線上にある蓋然性の高い未来について、統計情報等をもとに、可能な限り分析・予測を行い、客観的データとして提示しています。

予測される未来を直視したうえで、めざす将来像を掲げ、逆算してそこに到達するための具体的なアクションを構想する、未来起点で描く計画としています。



3 計画期間

長期構想は 2040 年を展望し、長期構想に掲げるめざす将来像の実現に向けた実施計画【アクションプラン】は、前期、中期、後期の 3 期に分け、それぞれ計画期間を 5 年とします。

長期構想：2040 年を展望

実施計画【アクションプラン】：

前期（2026 年度から 2030 年度までの 5 年間）

中期（2031 年度から 2035 年度までの 5 年間）

後期（2036 年度から 2040 年度までの 5 年間）

第2節 計画策定で重視した点

1 県民と共に創る計画

この計画は、県民と課題意識を共有し、「みんなで創り」「みんなでめざし」「みんなで実践する」計画とすることを重視しています。

そのため、計画の内容が、県民の共感と納得感を得られ、共通理解のもとで取り組めるものとなるよう、計画の構想段階から、幅広い層の方々（特に将来を担う若者）と2040年の和歌山について一緒に考える「県民総参加プログラム」を導入し、ご参加いただいた1,000人を超える方々のご意見やアイデアを踏まえて策定しました。

計画策定後も引き続き、県民との対話を重ね、取組内容の更新・充実を図っていきます。

〈県民総参加プログラム〉

取組	概要・実績等
作文募集	対象：県内在住又は県内の学校に通学する小学生（高学年）・中学生 方式：「2040年頃のわかやま」をテーマとした作文募集 実績：応募総数920人（小学生：231人、中学生：689人）
絵画募集（ジュニア県展）	対象：県内在住又は県内の学校に通学する小学生・中学生 方式：「2040年の和歌山県」をテーマとした絵画募集 実績：応募総数76人
データ利活用コンペティション	対象：全国の高校生・大学生等 方式：「2040年頃の理想のまち」をテーマに、行政課題に対する データを利活用した解決アイデアの募集 実績：応募総数169チーム (高校生：128チーム、大学生等：41チーム)
2040年の和歌山を語る会 ～熟議～	対象：年齢・性別・地域等を踏まえ無作為抽出した県民等（18歳以上） 方式：知事を交えた参加者同士のワークショップ 実績：9回（県内各地域）、参加者総数145人
タウンミーティング	対象：市町村ごとの地域住民 方式：知事と地域住民との意見交換 実績：6回、参加者総数49人
関係団体との意見交換	対象：各分野（産業・医療福祉業界等）の関係団体・グループ 方式：県関係部局との意見交換 実績：156団体・グループ
市町村長との意見交換	対象：市町村長 方式：市町村長懇談会、全県市町村長会議 実績：全市町村（30市町村）
県民意見募集 (パブリックコメント)	対象：県民等 方式：原案について、電子メール・郵送・FAXによる意見の募集 実績：33者130件

2 県議会と共に創る計画

この計画は、「和歌山県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例[※]」により、県議会の議決を得て策定されました。計画の実行にあたっては、県民を代表する県議会と連携・協力し、「車の両輪」として県政を運営していきます。

※県行政に係る基本的な計画の策定、変更又は廃止を議会の議決すべき事件として定め、立案段階から議会が積極的に参加し、もって、議会と知事その他の執行機関が県民に対する責任を共に担うことにより、計画的かつ県民の視点に立った透明性の高い県行政の推進に資することを目的に策定された条例

3 市町村との連携・協力を深める計画

この計画で展望する 2040 年に向かっては、人口減少・超少子高齢化に伴う人口構造の変化が大きく進行し、支え手・担い手の減少等の資源制約の深刻化や、更新時期が到来するインフラの増加など、地域社会の持続可能性に関する様々な課題が顕在化することが予測されます。そのため、地方行政のあり方もこうした変化・リスクに適応したものへと大きく転換していく必要があります。

このような状況を乗り越えるためには、組織や地域の枠を越えた連携、とりわけ住民に最も身近な行政機関である市町村との連携・協力が今後より一層重要となります。

県は、市町村を包括する広域の地方公共団体として、市町村の自主性・自立性を尊重することを原則としたうえで、市町村がそれぞれの地域の置かれた状況に応じて、長期的な視点で必要な対応を選択していくことができるよう、地域における将来の課題やビジョンを共有し、市町村行政も含めて一体となって施策に取り組むなど、行政の垣根に固執せず県民視点で構想し実践していきます。